

入札公告（説明書）

令和3年8月27日

東日本高速道路株式会社 北海道支社長 長内 和彦

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』に記載のとおり実施します。

また、本工事は、監督員の受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日制推進工事（発注者指定方式）」です。

本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取り組みを行う「工事工程表開示試行工事」です。

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、契約後、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事です。

本工事は、契約締結後、労働者確保や建設資材確保に要する計画に変更があった場合、必要となる費用について設計変更を行う試行対象工事です。

第1 基本事項（調達手続の概要）

1-1.	調達機関番号	417
1-2.	所在地番号	01
1-3.	品目分類番号	41
1-4.	契約件名（工事名）	道東自動車道 新得工事
1-5.	契約責任者	NEXCO 東日本 北海道支社長 長内 和彦
1-6.	契約担当部署	NEXCO 東日本 北海道支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号 (電話) 011-896-5777 (Mail) ki-r-hokkaido@e-nexco.co.jp
1-7.	競争契約の方法	一般競争入札
1-8.	競争参加資格の確認	事前審査方式（通知型）
1-9.	入札の方法	電子入札又は郵送入札（書留郵便等） 書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ
1-10.	落札者の決定方法	総合評価落札方式（技術提案評価型）
1-11.	見積活用方式の有無	有
1-12.	単価表の提出	必要 … 入札者に対する指示書[13]を参照のこと
1-13.	入札保証	必要 … 入札者に対する指示書[15]を参照のこと
1-14.	履行保証	必要 … 入札者に対する指示書[29]を参照のこと
1-15.	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと
1-16.	契約図書	

(1) 本件工事請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。

なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」という。）及び契約責任

者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- | | |
|----------------|---|
| ①入札公告（説明書） | 本書
https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/ |
| ②標準契約書案 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【土木工事契約書】を使用すること |
| ③入札者に対する指示書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【電子入札】又は【郵送入札】を使用すること |
| ④共通仕様書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/
【特記仕様書に記載の共通仕様書】を使用すること |
| ⑤特記仕様書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑥その他契約（発注用）図面等 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑦金抜設計書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑧競争参加資格確認申請書 | 様式1のとおり |
| ⑨入札書 | 電子入札システムの様式又は入札者に対する指示書【郵送入札】
様式1のとおり |
| ⑩単価表 | 上記⑦の金抜設計書により作成する |

- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から④に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 競争参加希望者は、上記(1)の⑤から⑧に示す契約図書については、NEXCO 東日本の電子入札システムにログインした上でダウンロードして取得すること。
- 契約図書の交付期間及び時間は、令和3年8月27日（金）～令和3年9月29日（水）までとする。

第2 調達手続に付する事項（工事概要）

2-1. 工事概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 工事場所 | 自) 北海道勇払郡占冠村字中央
至) 北海道上川郡清水町清水 |
| (2) 工事内容 | 本工事は、道東自動車道のトマム IC～十勝清水 IC 間における4車線化のトンネル工事、土工工事及び橋梁下部土工工事等を行うものである。 |
| (3) 工事概算数量 | 土工量 約 25 万 m ³ ,
トンネル 910m (広内トンネル)
橋台・橋脚 9基 (ペンケオタソイ川橋・広内川橋) |
| (4) 工期 | 契約保証取得の日の翌日から 1110 日間 (余裕期間含む) |

2-2. 三者協議会

本工事は、工事の実施に先立ち、設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させるため、及び施工途中において予期し得ない現地状況の変更等に伴い設計の変更を要する場合に適切な方針を得るために、発注者・受注者・設計者が一堂に会して技術情報の確認及び交換を行う、工事の品質確保を促進する設計施工共同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施する対象工事である。

2-3. 余裕期間制度

本工事は、土木工事共通仕様書 第1章第12節「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の設置することを要しな

い。また、現場に搬入しない資材の等の準備を行うことができるが、現場事務所の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日後

第 3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」という。）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記 3-2. に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、工事種別「土木工事」に係る NEXCO 東日本の『令和 3・4 年度工事競争参加資格』を有する者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、対象工事の工事種別に係る競争参加資格の再認定を受けていること。）で、かつ当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が、1450 点以上の者であること（上記の再認定を受けたものにあつては、当該再認定の際に算定された経営事項評価点数が、1450 点以上であること。）、又は経営事項評価点数が 1350 点以上である者による 2 者若しくは 3 者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定 J V」という。）であること。なお、特定 J V の場合は、すべての構成員が第 3（調達手続に参加するための条件等）の条件を満たすこと。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く）
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 1（北海道支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域 1（北海道支社が所掌する区域）」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (5) 審査基準日において、平成 18 年度以降に元請としての完成及び引渡し完了した下記同種工事の施工実績を有すること。

なお、単体及び特定 J V の代表者にあつては、「同種工事」を、特定 J V の代表者以外の者にあつては「同種工事」又は「同種工事（緩和）」の施工実績を有すること。

ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が 20%以上である場合に限り施工実績として認める。

なお、同種工事、同種業務（緩和）は、a, b の全ての実績を有すること。但し、施工実績を同一の工事において有する必要はない。

同種工事 a： NATM 工法により施工した内空面積（代表値）50m² 以上(※)で施工延長 700 m 以上あるトンネル工事

※トンネル覆工と底盤地山あるいはインバートで囲まれる部分の面積

同種工事 b： 土工量（「施工掘削量又は切土量」又は「施工盛土量又は埋戻し量」の大きい方）が 10 万 m³ 以上ある道路土工工事

同種工事 a： NATM 工法により施工した内空面積（代表値）40m² 以上(※)で施工延長 300
（緩和） m以上あるトンネル工事

※トンネル覆工と底盤地山あるいはインバートで囲まれる部分の面積

同種工事 b： 土工量（「施工掘削量又は切土量」又は「施工盛土量又は埋戻し量」の大き
（緩和） い方）が 5 万 m³ 以上ある道路土工工事

本工事の競争参加資格においては、NEXCO 東日本が発注した、「確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事」の施工実績は、企業の施工実績として認めない。

また、平成 13 年度以降に完成及び引渡し完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ)又はロ)に該当する工事は施工実績として認めない。

イ)NEXCO 東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事

ロ)上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

- (6) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す本工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

1) 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。

2) 当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員が代表権を有する役員を兼ねている者。

・本工事に係る設計業務等の受注者

・道東自動車道 トナム IC～十勝清水 IC 間道路詳細設計(受注者:計画エンジニアリング(株))

・道東自動車道 広内川橋橋梁構造検討(受注者:中央コンサルタンツ(株))

・道東自動車道 ペンケオタソイ川橋橋梁構造検討(受注者:中央コンサルタンツ(株))

・道東自動車道 広内トンネル詳細設計(受注者:(株)ロード・エンジニアリング)

- (7) 審査基準日において、特定 JV を構成する場合は次に示す事項をすべて満たすこと。

① すべての構成員が、上記(2)に示す工事種別に対応する建設業法の許可業種につき、許可を得てから5年以上の営業期間を有すること。ただし、許可を得てからの営業期間が5 年未満であっても、相当の工事实績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると契約責任者が認める場合は、これを同等として取扱うことがある。

② すべての構成員が、国家資格を有する主任技術者又は上記(2)に示す工事種別に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者を、本工事に専任で配置することができること。

③ 「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の案（入札者に対する指示書書式1-1。以下「協定書案」という。）が提出されていること。

④ すべての構成員が、2 者JV の場合は30%以上、3 者JV の場合は20%以上の出資比率を有し、かつ代表者の出資比率が構成員中最大であること。

- (8) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

1) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の発行済株式総数の 100 分の 50 を超え

る株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。

2) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の代表権を有する役員が代表権を有する役員を兼ねている者。

・施工管理業務の受注者

・道東自動車道 新得清水工事区施工管理業務（受注者：大成エンジニアリング（株））

・保全点検業務等の実施に関する年度協定（令和3年度）土木施工管理

（受注者：（株）ネクスコ・エンジニアリング北海道）

(9) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ること、入札者に対する指示書1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

1) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。

以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合は除く。

1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合

3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員の定義】

会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

a 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

b 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

c 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

d 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ii) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

iii) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）

の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

iv) 組合の理事

v) その他業務を執行する者であって、i)～iv)までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記①

又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。(同一の者が複数の特定JVの構成員である場合は、当該関係があるものとみなす。)

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

- (1) 競争参加希望者は、次に示す「競争参加資格確認申請書(以下「申請書」)を作成しなければならない。また、作成にあたっては、別添「技術資料作成説明書」に従うこと。

申請書(様式)			記載事項
競争参加資格確認申請書(様式1)			必要事項を記載のうえ記名すること その他補足事項については、入札者に対する指示書[9][3]を参照のこと
技術資料(様式2)	企業に求める実績等	企業の同種工事の施工実績	記3-1.(5)に示す「同種工事」、「同種工事(緩和)」を満たす施工実績を記載すること
共同企業体協定書案			特定共同企業体により本件競争入札への参加を希望する者は、協定書案を入札者に対する指示書及び指示書書式1-1又は1-2に基づき作成すること

- (2) 競争参加希望者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

3-3. 競争参加資格確認申請

- (1) 競争参加希望者は、本件入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請を行わなければならない。

- ① 提出期間 入札公告の翌日から令和3年9月29日(水)午後4時まで
ただし、上記期間内に競争参加資格確認申請書の提出がない場合は、提出期間を延長する場合がある。
- ② 提出場所 上記1-6. 契約担当部署
- ③ 提出方法 電子入札システム又は書留郵便等(申請期間内に必着)
※ 申請書類の総容量が3MBを超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。
- ④ 申請書類 上記3-2. 競争参加資格確認申請書の作成により作成した「申請書」
- ⑤ 提出部数 書留郵便等で郵送する場合は
紙：2部(正1部・副1部)、データファイル1部(CD-R等)

- (2) 競争参加希望者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[9][2]を参照のこと。

3-4. 競争参加資格の確認

- (1) 契約責任者は、競争参加希望者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日 令和3年10月13日(水)

- (2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

- (3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[10]及び[11]を参照のこと。

第4 総合評価落札方式

4-1. 総合評価落札方式の概要

総合評価落札方式(技術提案評価型)とは、上記3-4. 競争参加資格の確認において、競争参加資格があると認められた入札者から当社が示す設計図書に基づく標準案に対する技術提案書の提出を求め、その提案内容に基づき技術的な評価を行う技術評価と契約制限価格の制限の範囲内で入札

を行った入札者の入札価格に基づく価格評価をそれぞれ行い、これらを総合的に評価することにより NEXCO 東日本にとって最も有利な者を落札予定者と決定する方式をいう。

なお、落札予定者の決定方法は、下記 6-3. 落札予定者の決定に示す。

4-2. 技術評価の評価項目等

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術提案書に係る評価項目及び配点は次のとおりとする。

評価項目				配点
技術提案	性能・機能等	性能・機能（品質）	①トンネル覆工コンクリート施工時（「打ち込み」、「養生」）における品質向上	15
	社会的要請	特別な安全対策	②供用中路線（道東自動車道）に近接して行う下部工施工時における一般走行車両に対する安全対策	15
技術評価点（満点）				30 点

4-3. 技術提案書の作成

入札者は、次に示す「技術提案書」を作成しなければならない。また、作成にあたっては、別添「技術提案書作成説明書」に従うこと。

申請書（様式）	作成にかかる留意事項
（様式-提案 1） 技術提案書（1/2）	◇必要事項を記載のうえ記名すること
（様式-提案 2） 技術提案書（2/2）	<p>◇技術提案は、評価項目ごとに 2 提案以内とする。但し、技術提案項目①については、「打ち込み」で 1 提案以内、「養生」で 1 提案以内とする。</p> <p>◇技術提案書は、1 つの技術提案ごとに A4 サイズ 1 頁以内で作成すること（4 つの技術提案で最大 4 頁）。</p> <p>◇技術提案の内容を補足する図面等がある場合は、評価項目ごとに A4 サイズ又は A3 サイズ 1 頁以内で添付することができる（4 つの技術提案で最大 2 頁）。</p> <p>◇1 つの技術提案とは、1 つの施工技術により構成されているものでなければならない。ただし、複数の施工技術の組み合わせでなければ効果が発揮されないなど一体不可分であり、一般的にもその組み合わせで施工されているものである場合は当該技術提案を 1 つの施工技術で構成されているものと判断する。</p> <p>◇技術提案項目②における「下部工施工時」とは、「構造物掘削（土留め工含む）～基礎工～下部工本体施工～裏込め土工」の施工時のことを示す。また、夜間・休日など現場作業が伴わない時間帯に係る提案も認めるものとする。</p> <p>◇技術提案項目②において、規制延長の変更など、交通管理者との協議が必要となる提案については評価しない。</p> <p>◇過度なコスト負担を要する提案の取扱い 使用材料、施工方法等、過度にコスト負担を要する提案がなされた場合、過度のコスト負担を要しない提案より優位な評価とはしない。本工事における過度なコスト負担を要する提案は、下記の事例を想定している。</p> <p>①構造（トンネル）・材料（コンクリートの規格・仕様・種別）を変更する提案</p> <p>②構造（下部工躯体、基礎工）・材料（コンクリート・裏込め材の規格・仕様・種別）を変更する提案</p> <p>③路肩規制の追加実施・注意看板設置等、特記仕様書において追加</p>

4-4. 技術提案書の提出

入札者は、技術提案の有無にかかわらず、次に示すとおり技術提案書の提出を行わなければならない。

- ① 提出期限 令和3年10月28日（木）午後4時まで
- ② 提出場所 上記1-6. 契約担当部署
- ③ 提出方法 書留郵便等（提出期限までに必着のこと）
- ④ 提出部数 紙：2部（正1部・副1部）、データファイル：1部（CD-R等）

4-5. 技術提案の内容に関するヒアリング等

- (1) 技術提案が有るとして技術提案書の提出を行ったすべての入札者に対し、個別に、技術提案の内容にかかるヒアリング（技術交渉）を行うので、入札者はこれに応じなければならない。
- (2) ヒアリングの実施日時は、令和3年10月29日（金）から令和3年11月5日（金）までの間を予定しており、詳細な日時、参加者等については、申請書（様式1）に記載された入札者の担当者宛てに別途連絡を行う。
- (3) ヒアリングの結果、NEXCO 東日本が入札者に対し技術提案の改善を求めた場合又は入札者から技術提案の改善希望があった場合、入札者は、次に示すとおり改善技術提案書を提出するものとする。
 - ① 提出期限 令和3年11月15日（月）午後4時まで
 - ② 提出場所 上記4-4. 技術提案書の提出のとおり
 - ③ 提出方法 上記4-4. 技術提案書の提出のとおり

4-6. 技術提案書の採否の確認等

- (1) 契約責任者は、入札者からの技術提案書（又は改善技術提案書）に基づき、当該入札者の技術提案書の採否について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。
※確認結果通知予定日 令和3年11月25日（木）
- (2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある入札者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。
なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。
- (3) 契約責任者は、上記(1)において技術提案書の採否の確認の他、採用するとした技術提案書の内容を次に示す基準に基づき評価する。
なお、評価した内容は、落札者決定後入札状況調書において公表を行う。

評価項目		評価基準		
技術提案	①【性能・機能等／性能・機能（品質）】 トンネル覆工コンクリート施工時（「打ち込み」、「養生」）における品質向上 （最大評価提案数2）	技術提案の評価は、提案ごとに各評価者が下表の評価基準に基づき採否及び評価点の付与を行い、以下に示す方法で評価点を算出する。 ①各評価者が各提案（1つの技術提案）を下表の評価基準に基づき評価を行う。 ②各評価者の評価値の合計を評価者数で除して、各提案の評価値を算出する（小数第4位を切り捨てとする）。 ③評価項目ごとに各提案の評価値の合計を求め、評価項目ごとの最大評価提案数で除して、評価項目の評価値を算出する（小数第4位以下を切り捨てとする）。		
		評価	評価基準	評価点
	優	内容が具体的で確実な効果が期待できる優れた提案である	15.00点	
	良上	優と良の中間の提案である	11.25点	
	良	内容が具体的で効果が期待できる優れた提案である	7.50点	
	良下	良と可の中間の提案である	3.75点	
	可	内容が標準案と同程度であり効果が期待できない提案	0点	
②【社会的要請／特別な安全対策】 供用中路線（道				

東自動車道)に近接して行う下部工施工時における一般走行車両に対する安全対策 (最大評価提案数2)	(評価無)	である	
	提案無 不採用	・技術提案書に技術提案を「無」で提出し、かつ、標準案による施工の意思を示している。 ・技術提案が不採用となり、かつ、不採用の場合に標準案による施工の意思を示している。	
	欠格	・技術提案が不採用となり、かつ、不採用の場合に標準案による施工の意思が無いとしている	参加資格なし
◇留意事項			
① 求める評価項目に対する技術提案の全て又は一部が、本工事の設計図書に適合しない、関連法令に抵触する若しくは本工事で採用できない場合、当該技術提案を不採用とする。			
② 求める評価項目に対する技術提案の全てを不採用とした場合、提出された技術提案書で示されている不採用の場合の標準案による施工意思に従い対処するものとする。			
③ 技術提案の一部を不採用とした場合、当該箇所を除いた記載内容に対して評価点を付与する。			
④ 不採用とした以外のすべての技術提案は履行義務を負うものとする。			
⑤ 記載された技術提案が2つに満たない場合、1つの技術提案を対象に評価を行うものとし、欠格とはしない。			
⑥ 1つの評価項目に対し技術提案が2つ以上記載されている場合、記載順に2つの技術提案で評価を行い、2つを超える技術提案は加点評価対象としない。ただし、2つを超えて記載された技術提案についても採否の評価を行い、不採用とされたものを除いて履行義務を負うものとする。			
⑦ 1つの評価項目において加点評価対象とした2つの技術提案の一方を不採用とした場合、残る1つの技術提案のみを加点評価対象とする。この場合、加点評価対象以外に記載された技術提案があっても、加点評価対象として採用しない。			
⑧ 添付資料を参照しないと当該技術提案の評価が不能である場合、当該技術提案を採用しない。			
⑨ 技術提案の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価には用いない。			
⑩ 1つの技術提案が、1つの施工技術を用いた内容となっておらず、複数の施工技術を用いた内容であると認められる場合は、当該技術提案は評価の対象としない。			

第5 見積活用方式

(1) 本件は、入札前に入札者に対しNEXCO 東日本が指定する項目に係る参考見積書の提出を求め、その参考見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式(以下「本方式」という。)の対象工事である。

(2) 見積活用方式の概要

本方式は、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、入札者から参考見積書の提出を求め、参考見積書提出後 NEXCO 東日本が、参考見積書に記載された内容(設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるか)について確認を行い、確認過程で必要に応じて見積内容に関する問合せを入札者に対し行い、参考見積書に変更が生じる場合に当該入札者に訂正参考見積書の提出を求めるなどした後、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認められた入札者が提出した参考見積書又は訂正参考見積書を活用して契約制限価格の設定をする方式をいう。

(3) 参考見積書の提出期限等

入札者は、「見積対象」とされた項目の参考見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。

- ① 参考見積書提出期間 競争参加資格確認申請書の提出期限に同じ。
- ② 参考見積書提出場所 記 1-6. 「契約担当部署」
- ③ 参考見積書提出方法 書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ）
（提出期限までに必着のこと）
- ④ 提出書類 参考見積書（様式 3）
- ⑤ 提出部数 紙：1 部、データファイル：1 部（CD-R 等）

(4) 参考見積書に関する問合せ

参考見積書提出後、NEXCO 東日本が行う見積内容の確認過程において、見積内容等に疑義が生じた場合など必要に応じて入札者に対し確認を行う参考見積書に関する問合せは、参考見積書提出期限以後、令和 3 年 10 月 13 日（水）から令和 3 年 10 月 27 日（水）までの間を予定とし、申請書に記載された担当者宛に連絡を行う。

なお、参考見積書に関する問合せの方法は、担当者宛に電子メール又は電話による問い合わせ又は日時を定めたいえ Web 会議システムにより行うことを想定している。

(5) 訂正参考見積書の提出期限等

入札者は、上記(4)の問合せにおいて、参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、次に示すとおり訂正参考見積書を提出しなければならない。

- ① 訂正参考見積書提出期間 令和 3 年 11 月 12 日（金）午後 4 時まで。
- ② 訂正参考見積書提出場所 記 1-6. 「契約担当部署」
- ③ 訂正参考見積書提出方法 書留郵便等（提出期限までに必着のこと）
- ④ 提出書類 訂正参考見積書（様式 3）
- ⑤ 提出部数 紙：1 部、データファイル：1 部（CD-R 等）

なお、上記(4)による問合せの無い入札者及び上記(4)による問合せの結果訂正の必要が無い入札者は、入札者自らが参考見積書に訂正が必要と判断した場合には訂正参考見積書を提出するものとする。

(6) 上記(3)若しくは必要に応じて上記(5)に示す提出期限までに参考見積書又は訂正参考見積書（これら以下「最終参考見積書」という。）の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効として取扱う。

(7) 入札者は、自らが提出した最終参考見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額は、入札時に最終参考見積書を超えない限り変更ができるものとし、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額を超える場合には、当該入札者が行った入札は無効とする。

(8) 入札者は、入札書を当社に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いをしない。

(9) 最終参考見積書において、当社が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、入札者に異なる理由等について聞き取りを行ったうえ、聞き取りを行った事由が不相当と認められる場合は、当社に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該入札者に対し、当該調達に係る競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。

(10) 契約後、入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票」の提出を求めるとともに実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行う場合があり、受注者はこれに協力するものとする。

第6 入札・開札・落札予定者の決定

6-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成又は準備し、提出しなければならない。

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| ① 入札書 | 入札者に対する指示書[12]を参照のこと |
| ② 単価表 | 入札者に対する指示書[13]を参照のこと
表紙は様式4とおり |
| ③ 総合評定値通知書（経審）の写し | 入札者に対する指示書[14]を参照のこと |
| ④ 入札ボンド | 入札者に対する指示書[15]を参照のこと |

6-2. 入札及び開札

入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- | | |
|------------|---|
| ① 入札書の提出期限 | 令和3年12月23日（木）午後4時まで |
| ② 入札書の提出場所 | 上記1-6. 契約担当部署 |
| ③ 入札書の提出方法 | 電子入札システム又は郵送（書留郵便等）（配達日指定郵便により提出期限までに必着のこと）
※申請書類の総容量が3MBを超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[17]を参照のこと。 |
| ④ 開札執行日時 | 令和3年12月24日（金）午前10時 |
| ⑤ 開札執行場所 | NEXCO 東日本北海道支社 入札室 |
| ⑥ その他 | 1) 入札者は、上記4-6. 技術提案書の採否確認等の採否確認結果通知において、提案した内容が採用された場合は、採用された技術提案の内容に基づく入札を行うこと。
なお、入札書の提出の際に、採用された技術提案の見直し提案等の再度の提示・提出は認めないものし、見直し提案等の事実が判明した場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。 |

6-3. 落札予定者の決定

- (1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、総合評価落札方式「加算方式」に基づき算定した評価値が最も高い入札者を落札者又は落札予定者と決定する。
- (2) 加算方式の評価値の算出方法は次のとおりとする。
 - ① 評価値（100点）＝価格評価点＋技術評価点
 - ② 価格評価点（配点15点、定数55点）… 次に示す算式により算定する。
$$\text{価格評価点} = \text{配点} \times \left(1 - \left(\frac{\text{入札価格} - \text{調査基準価格}}{\text{契約制限価格} - \text{調査基準価格}} \right)^2 \right) + \text{定数}$$
《注意事項》
 1. 入札価格が調査基準価格を下回る場合の価格評価点は0点とする。
 2. 定数は、評価値を100点とするための補正值であり、本工事では55とする。
 3. 小数点4位以下は切り捨てとする。
 - ③ 技術評価点（配点30点）… 上記4-6. (3)に示す評価基準により算定する。
- (3) 入札者は、落札予定者の決定にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[21]を参照のこと。

6-4. 低入札価格調査

- (1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最高評価値の入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。
- (2) 低入札価格調査については、入札者に対する指示書[25]を参照のこと。

第7 その他

7-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

7-2. 質問の受付

- (1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。
 - ① 受付期間 入札公告の翌日から令和3年12月17日（金）午後4時まで
 - ② 受付場所 上記1-6. 契約担当部署
 - ③ 受付方法 質問書面（様式自由）を電子メール（電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ）又は書留郵便等（受付期間内に必着のこと）により提出すること。
- (2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。
 - ① 回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日5日以内（休日除く）
 - ② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「本契約件名」の「備考」）に掲載する
https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/
- (3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。
<https://www.e-nexco.co.jp/bids/capacity/faq.html>

7-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[27]に該当する入札は無効とする。

7-4. 支払条件

- (1) 前金払 有：請負契約書35条1項に基づき前金払の請求をすることができる。
ただし、請負代金額が東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第281条の規程を満たさない場合はこの限りではない。
- (2) 部分払 有：請負契約書38条1項に基づき部分払の請求をすることができる。

7-5. 火災保険等の付保

特記仕様書に定めるとおりとする。

7-6. WTO に規定する継続工事の有無

本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約の方法により締結する予定の有無：無

7-7. 単品スライド条項の適用

請負契約書26条5項（単品スライド）及び同条第6項（インフレスライド）について適用する。

7-8. 苦情申立て

本入札手続における競争参加資格の確認又はその他手続に不服がある者は、政府調達苦情検討委員会（連絡先：内閣府政府調達苦情検討委員会事務局、電話 03-5253-2111（代表））に対して苦情の申立てを行うことができる。

7-9. 契約後の技術提案の取扱い

- (1) 本工事の受注者は、上記4-6. 技術提案書の採否確認等の確認結果通知において、提案した内容が採用されている場合は、施工計画書に技術提案の内容に関する事項を記載するものとし、技術提案の内容に係る施工に先立ち、その履行確認方法をNEXCO 東日本と協議を行うこと。
- (2) 工事中における採用された技術提案の内容の変更は原則認めない。
ただし、受注者から合理的な理由に基づく技術提案内容変更の申し出があり、かつその変更する内容が上記4-6. 技術提案書の採否確認等で採用された技術提案（以下「採用された技術提案」という。）を下回らないと認められた場合は、この限りではない。
なお、この場合、変更された提案内容を採用する場合、土木工事共通仕様書「1-66 VE提案に関する事項」は適用しない。
- (3) 工事中において採用された技術提案内容の履行が、受注者の責によらず、請負契約書18条

や 19 条等発注者の理由により不可能となった場合は、採用された技術提案の履行義務は消滅する。

- (4) 採用された技術提案により、設計図書において施工方法等に関する指定のない部分について、受注者の責任は軽減されない。
- (5) NEXCO 東日本は、技術提案の内容について、工業所有権が設定されているものを除き、その内容が一般的に使用される状態となった場合は、本工事以外の工事等において無償で使用する場合がある。
- (6) 採用された技術提案の内容が、履行確認を行った結果、受注者の責により技術提案内容の履行が達成できないと認められ、再度の施工が困難あるいは合理的でないとして決定した場合は、本工事の請負工事成績評定点を減ずる（最大 10 点）。

また、請負契約書 26 条の 2 に基づき未履行額を請求する。

7-10. 契約後の技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置の留意事項

- (1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成 13 年 5 月 30 日付、国総建第 155 号）に該当する技術者を配置し、契約後に営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記を行った日から 3 年を経過する場合は、当該技術者が出向先企業に転籍されていること。
- (2) 「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成 28 年 5 月 31 日付、国土建第 119 号）に該当する技術者を配置し、契約後に出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省土地・建設産業局（総合政策局を含む）建設業課長より交付を受けた企業集団確認書の有効期間を迎える場合は、再度申請し企業集団確認書の交付をうけていること。
- (3) 上記(1)又は(2)に係る確認は、契約後の施工体制確認点検等において行う。

7-11. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本工事の受注者、本工事の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本工事の下請負人、本工事の下請負人と資本若しくは人事面において関連のある者は、本工事の契約期間中、監督を担当する部署の「施工管理業務」の入札に参加し又は施工管理業務を請負うことはできない。

なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

- ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
- ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

7-12 閲覧資料

- (1) 本工事に係る骨材・砕石、コンクリートの材料単価について、下記のとおり閲覧に付す予定である。
 - ① 閲覧内容：骨材・砕石、コンクリート
 - ② 閲覧場所：記 1-6. 契約担当部署
なお、閲覧を希望する競争参加希望者は、事前に記 1-6. 契約担当部署に連絡し、その指示に従うこと。
 - ③ 閲覧期間：競争参加資格確認結果通知日の翌日から入札書提出期限の前日まで
(休日を除く日の午前 10 時 00 分から午後 4 時 00 分まで)
- (2) 本工事に係る設計報告書について、下記のとおり閲覧(電子データ貸与)に付す予定である。
 - ① 閲覧内容：・道東自動車道 トمام IC～十勝清水 IC 間道路詳細設計
・道東自動車道 広内川橋橋梁構造検討

- ・道東自動車道 ペンケオタソイ川橋橋梁構造検討
- ・道東自動車道 広内トンネル詳細設計

② 閲覧場所：記 1-6. 契約担当部署

なお、閲覧（電子データ貸与）を希望する競争参加希望者は、事前に記 1-6. 契約担当部署に連絡し、その指示に従うこと。

③ 閲覧期間：公告日の翌日から入札書提出期限の前日まで

（休日を除く日の午前 10 時 00 分から午後 4 時 00 分まで）

以 上